



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社
コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上原 大作
(氏名) 上原 晋作
配当支払開始予定日

TEL 075-212-6007
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	101,816	8.5	581	12.2	955	7.4	330	1.4
25年3月期	93,830	1.4	517	—	890	170.6	325	—

(注) 包括利益 26年3月期 408百万円 (△13.0%) 25年3月期 469百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.21	—	1.1	2.3	0.6
25年3月期	18.06	—	1.1	2.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 21百万円 25年3月期 14百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行ったため、25年3月期については、当該表示方法の変更を反映した遡及適用及び組替後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,671	29,584	70.2	1,717.90
25年3月期	39,880	29,590	73.4	1,686.89

(参考) 自己資本 26年3月期 29,247百万円 25年3月期 29,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	970	△1,037	△296	7,555
25年3月期	875	△537	△846	7,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	150	47.1	0.5
26年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	147	44.2	0.5
27年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		32.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△0.3	50	10.0	100	△58.3	50	—	2.94
通期	100,000	△1.8	550	△5.4	850	△11.1	450	36.2	26.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 1. 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(注) 2. 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っております。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	24,053,942 株	25年3月期	24,053,942 株
26年3月期	7,028,995 株	25年3月期	6,702,082 株
26年3月期	17,191,256 株	25年3月期	18,044,651 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスと日銀の金融財政政策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、円安による影響から輸入コストの増大を招き、内需型企業は引き続き厳しい経営環境となりました。

エネルギー業界では、通期で製品価格が高止まりし、需要の低迷と販売競争の激化等により依然として収益構造が改善されないまま推移しました。

建設業界では、公共投資は堅調に推移し民間投資も一部では持ち直す動きが見られ、需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは積極的な営業活動を推し進めるとともに、従来の事業から派生する新商材の販売に取り組めました。また経営改革プログラム「Re-Actionプラン」に着手し、簡素で効率的な経営を推進しました。

以上の結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、建設資材部門の増販とエネルギー関連の価格上昇により1,018億1千6百万円（前期比8.5%増）となり、営業利益は5億8千1百万円（前期比12.2%増）、経常利益は9億5千5百万円（前期比7.4%増）となりました。当期純利益は京滋石油厚生年金基金の解散に伴う引当費用4億4千1百万円を計上しました結果、3億3千万円（前期比1.4%増）となりました。

セグメント別での業績は次のとおりとなっています。

産業エネルギー

円安の影響から石油製品が高値で推移する中、広域営業を展開すると同時に物流分野の効率化を推し進めました。灯油につきましてはホームセンター向けを中心に間口拡大を図ったものの、価格高騰による消費者の買い控えや冬場の気温が前年より高めで推移したことが影響し、販売数量は前年を下回りました。軽油につきましては陸運業を中心に新規顧客の獲得に努めた結果、販売数量は前年を上回りました。液化ガスでは、飲食チェーン店向けの新規営業を強化しました。また、新たな収益の柱として期待される濾過装置リクレーションや潤滑油の提案営業を積極的に展開しました。

以上の結果、産業用エネルギーでの売上高（役務収益を含む）は、495億7千4百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は連結子会社の利益率の低下もあり5億4千7百万円（前期比6.4%減）となりました。

建設資材

災害復興需要や景況感の高まりから需要が堅調に推移する中、ゼネコン営業や施主営業の強化に努めました。セメントにおきましては、生コン工場向けの新規間口拡大や現場向け地盤改良材の拡販が寄与し、前年を大幅に上回りました。生コンクリートは、前連結会計年度からの契約物件が多かったことに加え、地元大型物件獲得が寄与して前年を上回りました。建材は、土木物件の受注が堅調だったことや消費税増税前の駆け込み需要を着実に受注したことにより、前年を上回りました。

以上の結果、建設資材での売上高（役務収益を含む）は、370億9千1百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益は6億3千5百万円（前期比30.2%増）となりました。

生活サポート

サービスステーションにおきましては、ガソリンの需要減退が続く中、車検、タイヤ、洗車といった従来の油外商品に加え、当連結会計年度より自動車の販売に本格参入しました。これにより、お客様のカーライフをトータルでサポート出来る体制を整え、油外収益は前年を上回りました。家庭用液化ガスでは、京都北部で商権買収を実施し営業基盤の拡充を図るとともに、地域密着営業によるリフォーム需要の掘り起こしに注力しました。当連結会計年度より取組みを開始した宅配水事業では、集客力のある商業施設におけるイベント開催や当社経営資源の活用により、顧客の獲得に努めました。

以上の結果、生活サポートでの売上高（役務収益を含む）は、150億6千2百万円（前期比4.2%増）となりましたが、セグメント利益は宅配水事業の先行投資負担やガス連結子会社の販売数量減少や利幅圧縮などにより、2千5百万円（前期比80.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、エネルギー関連の商材は高値止まりの様相は拭えず、代替燃料への移行や省エネ化、生産拠点の海外へのシフト化や省燃費車の普及等、燃料の内需縮小は避けられない状況です。一方で、建設資材関連は景気拡大の期待感を受けて公共投資及び民間設備投資の増加が見込まれ、加えて東京オリンピック開催に伴う首都圏の再開発も後押しし、堅調に推移するものと見込んでおります。

当社としては、引き続き積極的な商圏の拡大と新たな商材の取組みに挑戦し、確固たる経営基盤の構築に努めてまいります。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりです。

産業エネルギーでは、支店ごとに重点エリアを絞り込み、徹底した面づくりに努め販売エリアの拡大を図り、最小コストによる効率的な運営を確立してまいります。また、連結子会社とのシナジーを活かした提案営業を積極的に展開し、濾過装置リクレーンや潤滑油を収益の柱に成長させるべく取組んでまいります。

建設資材では、東北地区での営業基盤強化を目的として、東北事務所から東北営業所と名称を改めました。また、底堅い需要が見込める関東首都圏におきましても、積極的に経営資源を投入して顧客の開拓に努めてまいります。商材別では、セメントは販売エリアの拡大や現場物件における改良材等の獲得、生コンクリートはゼネコン営業強化による新規取引先の獲得、建材は複数商材のアプローチと広域での営業展開を図ってまいります。

生活サポートにおきましては、サービスステーションでは前年度からの自動車販売に加え、今年度より軽钣金修理や、オリックスレンタカーのフランチャイジーとして本格的なレンタカー事業に参入し、お客様のカーライフをトータルでサポートする体制を推進して参ります。また、高い技術力で車のメンテナンスを実施する高付加価値型の店舗として、大津中央サービスステーションのセルフ化を予定しております。家庭用液化ガスは、地域に密着した営業活動を推進し、機器販売や太陽光・エネファームなどのリフォーム販売に繋げてまいります。宅配水事業につきましては、引き続き集客力のある商業施設でのイベント活動を中心に、新規顧客の獲得に努めてまいります。

当社グループ全体の活動といたしましては、事業拡充に向けた新商材開発やM&Aを積極的に推し進め、「Re-Actionプラン」に基づく事業戦略を確実に実行してまいります。

以上の施策により、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は1,000億円（前期比1.8%減）、営業利益は5億5千万円（前期比5.4%減）、経常利益は8億5千万円（前期比11.1%減）、当期純利益は4億5千万円（前期比36.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、416億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億9千1百万円の増加となりました。主な要因は、「現金及び預金」が1億7千5百万円、「有形固定資産」が1億2千万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が10億5千8百万円、「有価証券」が6億円、「繰延税金資産（固定）」が2億8千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、120億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億9千7百万円の増加となりました。主な要因は、「長期借入金（その他）」が4千4百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が4億4千7百万円、「未払金（その他）」が6億6千8百万円、「厚生年金基金解散損失引当金」が4億4千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、295億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円の減少となりました。主な要因は、当期純利益3億3千万円と剰余金の配当1億4千9百万円により「利益剰余金」が1億8千1百万円、「その他有価証券評価差額金」が5千8百万円、「少数株主持分」が1千7百万円それぞれ増加しましたが、退職給付に関する会計基準等の適用により「退職給付に係る調整累計額」が1億3千万円減少し、自己株式の取得により「自己株式」が1億3千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.2%、1株当たり純資産は1,717円90銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、75億5千5百万円（前連結会計年度末は79億1千8百万円、前連結会計年度比4.6%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億7千万円（前連結会計年度は8億7千5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、その他の流動負債の増加及び売上債権の増加、法人税等の支払額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億3千7百万円（前連結会計年度は5億3千7百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、金銭の信託の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億9千6百万円（前連結会計年度は8億4千6百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1億4千8百万円、自己株式の取得による支出1億3千3百万円及び短期借入れによる収入8千万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	74.9%	74.4%	73.4%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	15.7%	17.0%	16.8%	17.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	—	1.0年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.3	—	66.4	74.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスであるため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結対象子会社10社、持分法適用関連会社2社（平成26年3月31日現在）により構成。これ以外に持分法非適用非連結子会社1社）においては、産業エネルギー・建設資材・生活サポートに関係する事業を行っており、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

[主な関係会社]

（産業エネルギー）

京滋興産株式会社

（建設資材）

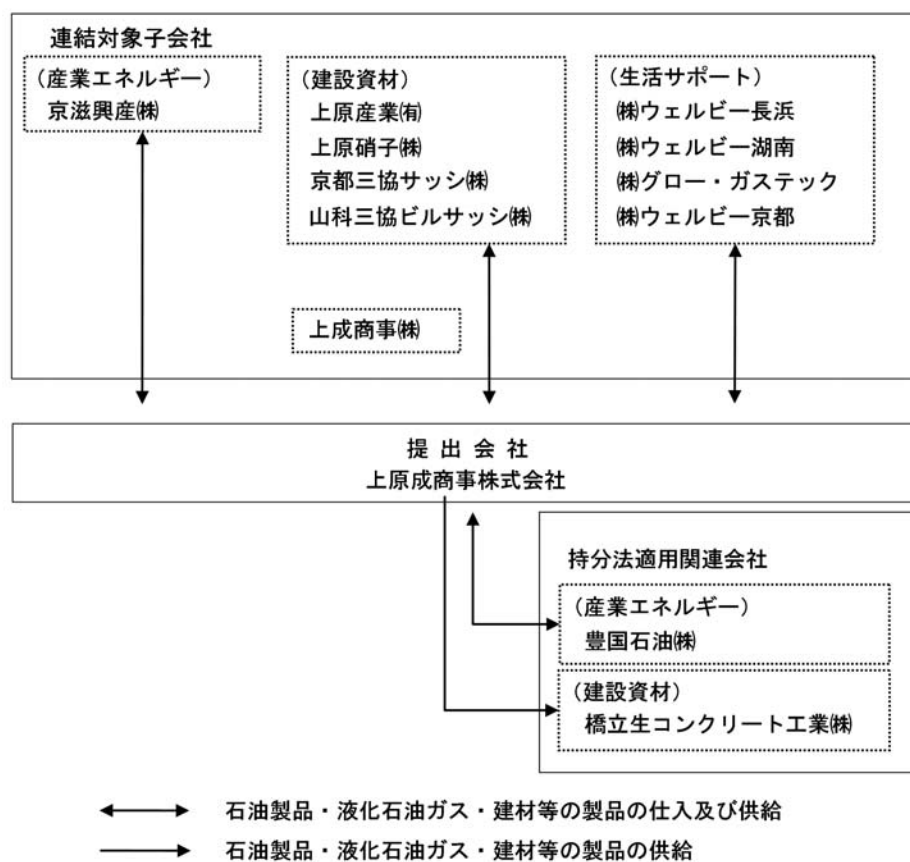
上原産業有限会社、上原硝子株式会社、京都三協サッシ株式会社、山科三協ビルサッシ株式会社

（生活サポート）

株式会社ウエルビー長浜、株式会社ウエルビー湖南、株式会社グロー・ガステック、株式会社ウエルビー京都

[事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



株式会社ウエルビー長浜は、平成26年5月1日付で株式会社ウエルビー滋賀に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活産業商社として顧客第一主義を徹底し、商品やサービスの提供を通じて社会に貢献することを企業理念といたしております。

その実現に向けては、社員相互の和と信頼を尊びながら、積極的市場開拓や経営の簡素効率化を推し進め、より一層社会に受け入れられるよう体質の強化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を実現していく上での経営指標として、「Re指数（コスト指数）」を採用し、販売と投資コストの最適化による効率経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な成長のために必要となるグループの経営基盤の再構築と、更なる効率化によるコスト競争力の確保、事業ポートフォリオの選択と集中による経営資源の適正配置を軸とした経営改革プログラム「Re-Actionプラン」を前期に引き続き取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する基幹事業のひとつである産業エネルギーにおいては、燃料転換や生産拠点の海外化、更に省エネ志向等で需要の拡大が見込めない分野となっています。また、サービスステーションでは省燃費車や若者の車離れ等で需要が減少、液化ガスにおいても市場が減退する傾向にあり、ますます厳しい経営環境にあります。同時に、物とサービスに対するお客様の消費動向はめまぐるしく変化し、その時々ニーズに対応した商品やサービスの提供が求められる厳しい時代となっています。

しかしながら、当社グループは生活と産業に必要不可欠な事業を経営の基盤としており、今後もより良いサービスと真の付加価値を提供することが当社の責務と考えております。

このような状況下、産業エネルギーと建設資材の販売においては、シェアの拡大と新規市場の開拓を徹底すると同時に、商材毎、販売チャネル毎に商品特性を把握した付加価値販売を推し進め、確固たる営業基盤の構築を実現いたします。

小売分野におけるサービスステーションと家庭用液化ガスの販売においては、従来の商品やサービスの提供にとどまらず、多様化するお客様のニーズにお応えするためにも、引き続き既存の事業から派生した新たな商材の開発と研究に取り組み、積極的に事業化に取り組んでいくことが最重要課題であると考えます。

全事業を通じては、受注・物流体制の効率化によるコスト削減と、グループの連携強化のための連結子会社管理システムの標準化、人材の育成による保安の確保に取り組みます。

また、企業の社会的責任の観点に立ち、透明性の確保とコンプライアンスの推進、監査機能や内部統制機能のより一層の充実強化を図り、公明正大な経営を継続してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,136	2 8,961
受取手形及び売掛金	6 15,335	6 16,393
工事未収金	898	926
有価証券	—	600
商品及び製品	524	575
未成工事支出金	25	27
前渡金	113	2
繰延税金資産	169	158
その他	187	237
貸倒引当金	360	373
流動資産合計	26,029	27,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,048	2 4,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,357	3,302
建物及び構築物（純額）	1,691	1,591
機械装置及び運搬具	2,985	3,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,403	2,445
機械装置及び運搬具（純額）	581	556
土地	2 2,393	2 2,393
リース資産	254	254
減価償却累計額及び減損損失累計額	122	141
リース資産（純額）	131	112
建設仮勘定	—	23
その他	254	254
減価償却累計額及び減損損失累計額	217	219
その他（純額）	36	35
有形固定資産合計	4,834	4,713
無形固定資産		
のれん	217	206
その他	145	121
無形固定資産合計	362	327
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,472	1 3,580
長期貸付金	281	245
差入保証金	4,571	4,614
繰延税金資産	27	314
その他	431	543
貸倒引当金	130	176
投資その他の資産合計	8,653	9,121
固定資産合計	13,850	14,162
資産合計	39,880	41,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,524	6,569
工事未払金	489	546
短期借入金	2,524	2,530
未払法人税等	245	235
繰延税金負債	0	0
前受金	82	97
賞与引当金	193	193
役員賞与引当金	40	44
その他	2,176	2,846
流動負債合計	8,711	9,954
固定負債		
リース債務	111	94
繰延税金負債	32	21
退職給付引当金	389	—
退職給付に係る負債	—	542
役員退職慰労引当金	604	637
厚生年金基金解散損失引当金	—	441
その他	2,441	2,396
固定負債合計	1,578	2,133
負債合計	10,290	12,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	19,743	19,925
自己株式	2,110	2,243
株主資本合計	28,641	28,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	688
退職給付に係る調整累計額	—	130
その他の包括利益累計額合計	629	557
少数株主持分	319	336
純資産合計	29,590	29,584
負債純資産合計	39,880	41,671

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	92,928	100,879
売上原価	⁴ 87,438	⁴ 95,114
売上総利益	5,490	5,765
役員収益	901	936
営業総利益	6,391	6,702
販売費及び一般管理費	¹ 5,874	¹ 6,120
営業利益	517	581
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	99
有価証券利息	1	5
仕入割引	79	82
報奨金	154	152
持分法による投資利益	14	21
その他	70	77
営業外収益合計	440	438
営業外費用		
支払利息	13	12
売上割引	37	38
その他	17	12
営業外費用合計	67	64
経常利益	890	955
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 0
投資有価証券売却益	0	—
のれん譲渡益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	³ 19	³ 3
投資有価証券評価損	9	—
出資金評価損	1	—
リース解約損	0	0
減損損失	⁵ 96	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	441
特別損失合計	127	444
税金等調整前当期純利益	764	512
法人税、住民税及び事業税	390	406
法人税等調整額	32	241
法人税等合計	422	164
少数株主損益調整前当期純利益	341	348
少数株主利益	15	17
当期純利益	325	330
少数株主利益	15	17
少数株主損益調整前当期純利益	341	348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	60
その他の包括利益合計	⁶ 128	⁶ 60
包括利益	469	408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454	388
少数株主に係る包括利益	15	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,455	19,586	1,498	29,093
当期変動額					
剰余金の配当			158		158
当期純利益			325		325
自己株式の取得				628	628
自己株式の処分		2		16	18
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	157	612	452
当期末残高	5,549	5,458	19,743	2,110	28,641

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	501	501	218	29,813
当期変動額				
剰余金の配当				158
当期純利益				325
自己株式の取得				628
自己株式の処分				18
連結範囲の変動				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	128	100	229
当期変動額合計	128	128	100	222
当期末残高	629	629	319	29,590

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	19,743	2,110	28,641
当期変動額					
剰余金の配当			149		149
当期純利益			330		330
自己株式の取得				133	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	181	133	48
当期末残高	5,549	5,458	19,925	2,243	28,689

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	629	-	629	319	29,590
当期変動額					
剰余金の配当					149
当期純利益					330
自己株式の取得					133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	130	71	17	54
当期変動額合計	58	130	71	17	6
当期末残高	688	130	557	336	29,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	764	512
減価償却費	377	356
減損損失	96	—
長期前払費用償却額	11	9
のれん償却額	46	64
持分法による投資損益 (は益)	14	21
投資有価証券売却損益 (は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (は益)	9	—
出資金評価損	1	—
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8	32
賞与引当金の増減額 (は減少)	7	0
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11	388
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	—	340
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	8	3
貸倒引当金の増減額 (は減少)	90	58
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	—	441
受取利息及び受取配当金	122	104
支払利息	13	12
固定資産売却損益 (は益)	9	0
売上債権の増減額 (は増加)	308	1,086
たな卸資産の増減額 (は増加)	69	52
差入保証金の増減額 (は増加)	25	43
その他の流動資産の増減額 (は増加)	90	65
投資その他の資産の増減額 (は増加)	69	92
仕入債務の増減額 (は減少)	87	497
その他の流動負債の増減額 (は減少)	332	677
その他	48	12
小計	1,058	1,296
利息及び配当金の受取額	123	102
利息の支払額	13	13
法人税等の支払額	293	415
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	875	970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111	431
定期預金の払戻による収入	506	234
金銭の信託の取得による支出	—	500
投資有価証券の取得による支出	105	106
投資有価証券の売却による収入	15	—
投資有価証券の償還による収入	150	—
貸付けによる支出	39	5
貸付金の回収による収入	37	43
有形及び無形固定資産の取得による支出	424	254
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 582	—
その他	14	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	537	1,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35	80
短期借入金の返済による支出	47	20
長期借入金の返済による支出	38	50
社債の償還による支出	10	—
リース債務の返済による支出	33	21
配当金の支払額	158	148
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	611	133
自己株式の売却による収入	18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	846	296
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	507	362
現金及び現金同等物の期首残高	8,445	7,918
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,918	1 7,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 10社

上成商事(株)
上原産業(有)
京都三協サッシ(株)
上原硝子(株)
(株)ウェルビー長浜
山科三協ビルサッシ(株)
(株)ウェルビー湖南
(株)グロー・ガステック
(株)ウェルビー京都
京滋興産(株)

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました新ダイヤ産業(株)は、平成25年6月1日付で当社(上原成商事(株))を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲より除外しております。

また、(株)ウェルビー長浜は、平成26年5月1日付で(株)ウェルビー滋賀に社名変更しております。

(ロ) 非連結子会社の数 1社

湖北ガス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用関連会社の数 2社

豊国石油(株)
橋立生コンクリート工業(株)

(ロ) 持分法非適用非連結子会社の数 1社

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

滋賀南西部生コン販売(協)
(株)ダン生コン

(関連会社としなかった理由)

滋賀南西部生コン販売(協)は、協同組合法の基準及び原則に準拠して組合員5社で平等に出資額を配分して設立されたものであり、単独で上記の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

また、(株)ダン生コンは、財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができなくなったため、当連結会計年度末より関連会社としてはおりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ヘ) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における解散時の損失負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の京滋石油厚生年金基金は、平成25年7月17日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。このため、同基金の解散に伴う損失の発生に備え、負担相当額を引当計上することといたしました。

これにより、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額441百万円、連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金441百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－製品スワップ

ヘッジ対象－石油製品の予定取引

(ハ) ヘッジ方針

将来における石油製品に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が542百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が130百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

従来、テナント賃貸収入については、「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「役務収益」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、他の不動産賃貸収入と同様、テナント賃貸収入も当社グループの安定的な収益源の一つと捉え、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた31百万円は、「役務収益」に組替えしております。

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度において内訳を区分掲記し変動額を表示しておりました「その他有価証券評価差額金」及び「少数株主持分」については、記載様式の変更に伴い当連結会計年度より一括掲記し純額で変動額を表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書において内訳を区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」は「純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減」128百万円を、「少数株主持分」は「剰余金の配当」1百万円、「純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減」0百万円、「連結子会社株式の取得による持分の増減」102百万円、「連結子会社の減少による少数株主持分の増減」

14百万円、「少数株主利益」15百万円をそれぞれ「株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	902百万円	924百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	88百万円	84百万円
土地	261	261
計	350	346

上記に対応する債務残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	10百万円	50百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	172	121
計	182	171

また、仕入先に対する取引保証として担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	918百万円	968百万円
計	918	968

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)青山石油	9百万円	京滋運輸(株) 39百万円
京滋運輸(株)	46	
計	56	計 39

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
京都中央生コン販売(協)	100 百万円 (注)	京都中央生コン販売(協) 100 百万円 (注)
滋賀南西部生コン販売(協)	60 (注)	滋賀南西部生コン販売(協) 60 (注)
京都セメント・生コン卸(協)	16 (注)	京都セメント・生コン卸(協) 16 (注)
滋賀県セメント販売(協)	3 (注)	滋賀県セメント販売(協) 3 (注)
その他(9社)	5	その他(8社) 0

(注) 京都中央生コン販売(協)、滋賀南西部生コン販売(協)については、組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸(協)、滋賀県セメント販売(協)については、組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	3百万円	一百万円

5. 当社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	1,730百万円	1,730百万円
当連結会計年度末借入残高	241	301
当連結会計年度末未使用枠残高	1,489	1,429

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	590百万円	－百万円
支払手形	569	－
受取手形割引高	－	－

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	2,542百万円	2,607百万円
賞与引当金繰入額	192	191
役員賞与引当金繰入額	39	38
退職給付費用	152	130
役員退職慰労引当金繰入額	40	42
貸倒引当金繰入額	6	71
運賃	557	626

(注) 「運賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の当該費目及び金額を掲記しております。

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
計	0	計 0

3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物 2百万円
機械装置及び運搬具	5	機械装置及び運搬具 0
その他	0	その他 0
計	10	計 2

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
土地	9百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	
その他	0	その他	0	
計	9	計	0	

4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	7百万円	2百万円

5. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)
営業所・サービスステーション	建物等	滋賀県	1	74
サービスステーション	建物等	滋賀県	1	21

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

その結果、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失 (96百万円) として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具11百万円、その他41百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	159百万円	80百万円
組替調整額	9	—
税効果調整前	168	80
税効果額	40	20
その他有価証券評価差額金	128	60
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	0
組替調整額	3	0
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
その他の包括利益合計	128	60

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)	4,693	2,060	52	6,702
合計	4,693	2,060	52	6,702

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,060千株は、取締役会決議による自己株式の取得による2,001千株、単元未満株式の買取りによる4千株、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分52千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少52千株は、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による当社帰属分52千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	4.25	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	75	4.25	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	74	利益剰余金	4.25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式（注）	6,702	326	—	7,028
合計	6,702	326	—	7,028

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加326千株は、取締役会決議による自己株式の取得による324千株、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	74	4.25	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	74	4.25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73	利益剰余金	4.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,136百万円	8,961百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	1,218	1,405
現金及び現金同等物	7,918	7,555

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに京滋興産株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	725百万円
固定資産	432
のれん	229
流動負債	340
固定負債	304
少数株主持分	102
京滋興産株式会社株式の取得価額	640
京滋興産株式会社の現金及び現金同等物	57
差引:京滋興産株式会社取得のための支出	582

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化ガス及び濾過装置を需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、リースなど一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,316	32,981	14,456	93,754	75	93,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	581	1	13	596	—	596
計	46,897	32,983	14,470	94,351	75	94,426
セグメント利益	585	488	125	1,199	75	1,275
セグメント資産	7,214	8,026	1,102	16,343	—	16,343
その他の項目						
減価償却費	123	35	179	338	—	338
のれん償却額	40	—	6	46	—	46

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役務収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

4. 「追加情報（表示方法の変更）」に記載のとおり、従来「テナント賃貸収入」については、「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高（役務収益を含む）に計上する方法に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、前連結会計年度の「その他」の売上高及び「その他」のセグメント利益は、それぞれ31百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,574	37,091	15,062	101,727	88	101,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	655	5	14	675	—	675
計	50,229	37,096	15,076	102,402	88	102,491
セグメント利益	547	635	25	1,208	88	1,297
セグメント資産	7,153	9,063	1,233	17,450	—	17,450
その他の項目						
減価償却費	122	29	171	322	—	322
のれん償却額	46	—	17	64	—	64

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役務収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,351	102,402
「その他」の区分の売上高	75	88
セグメント間取引消去	596	675
連結財務諸表の売上高	93,830	101,816

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,199	1,208
「その他」の区分の利益	75	88
セグメント間取引消去	1	0
全社費用 (注)	759	717
連結財務諸表の営業利益	517	581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,343	17,450
セグメント間取引消去	110	130
その他の調整額 (注)	23,647	24,352
連結財務諸表の資産合計	39,880	41,671

(注) その他の調整額は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	338	322	—	—	38	33	377	356
のれん償却額	46	64	—	—	—	—	46	64

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,686.89円	1,717.90円
1株当たり当期純利益金額	18.06円	19.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.65円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	325	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	325	330
期中平均株式数(千株)	18,044	17,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 片山 尚之(現 トータルカーライフ部長)

取締役 土佐 益久(現 管理本部長)

・退任予定取締役

専務取締役 江田 克裕

常務取締役 若杉 勇

取締役 上原 一晃(当社相談役 就任予定)

・昇任取締役候補

常務取締役 高橋 雅博(現 取締役建設資材部長)

就任予定日

平成26年6月26日